

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	1,635,886	8,055,955
経常利益(千円)	109,201	1,318,726
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△37,603	727,918
純資産額(千円)	11,022,115	11,120,780
総資産額(千円)	13,383,494	13,484,726
1株当たり純資産額(円)	1,442.26	1,457.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	△4.93	94.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	94.19
自己資本比率(%)	82.0	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△35,571	746,514
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△54,888	△556,982
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△58,568	△721,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	908,519	1,024,571
従業員数(人)	451	453

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	451
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ外への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は軽微のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	345	(44)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	1,590,607	—
システム製品事業 (千円)	115,951	—
合計 (千円)	1,706,558	—

(注) 金額は販売価格 (消費税等抜き) によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム製品事業	229,791	—	393,789	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	1,488,943	—
システム製品事業 (千円)	146,943	—
合計 (千円)	1,635,886	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱、米国景気の減速、そして原油等の資源・エネルギー価格の高騰により、景気後退が懸念される中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは前期に引き続いてコア事業である「要素部品事業」の優位性を高めるために、人材投資、設備投資、そしてお客様への提案営業を強力に推進し、又、「システム製品事業」はユニット製品を迅速に立ち上げるために、生産部門の9月1日付組織改革の準備を強力に進め、事業の再構築を継続して実行して参りました。

その結果、連結売上高は16億3千5百万円、営業利益6千9百万円、経常利益1億9百万円となりました。又、当期純損失は3千7百万円となりましたが、これは退職給付引当金及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更したことにより、1億2千6百万円を特別損失に計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、液晶業界向けの加工機組込み用光学素子及びバイオ業界向けの自動精密位置決め装置が堅調に推移したものの、半導体業界向けの手動位置決め製品の受注停滞により、売上高は14億8千8百万円にとどまりました。又、この影響により、営業利益は2億6千6百万円となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品、バイオ業界向けユニット・システム製品は堅調に推移したものの、半導体業界向けOEM製品及びレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、売上高は1億4千6百万円となりました。又、事業の再構築を継続する中、製品構造の抜本的な見直しを図り、製品及び部品在庫の評価替えを行った結果、営業損失8千6百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、液晶業界向けの加工機組込み用光学素子及びバイオ業界向けの自動精密位置決め装置の受注は堅調に推移したものの、半導体業界向けの手動位置決め製品が受注停滞したことで、要素部品事業は対前年同期比横這いとなった。システム製品事業に於いては、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品、バイオ業界向けユニット・システム製品が堅調に推移しましたが、半導体業界向けのOEM製品及びレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、対前年同期比減少しました。この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は15億1千1百万円となりました。営業利益は前期に営業力及び生産力の強化を見据えて中途採用した人員増の影響もあり、1億4千1百万円となりました。

② 北米

北米は、バイオメディカル・計測機器向けの要素部品が堅調であり、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、ドルベースでは対前年同期比1.1%増となりましたが、円ベースでは円高の影響を受け2億2千2百万円となりました。営業利益は円高に伴う仕入れコスト増により、3千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計期間末に比べて2.2%減少し、62億9千6百万円となりました。これは、現金及び預金が1億2千2百万円、受取手形及び売掛金が2億5千4百万円それぞれ減少し、棚卸資産が1億5千7百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計期間末に比べて0.5%増加し、70億8千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計期間末に比べて0.8%減少し、133億8千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計期間末に比べて11.1%減少し、16億1千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億7千2百万円、未払法人税等が1億1千1百万円それぞれ減少し、賞与引当金が9千9百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計期間末に比べて36.8%増加し、7億4千3百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が1億3千3百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計期間末に比べて0.1%減少し、23億6千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計期間末に比べて0.9%減少し、110億2千2百万円となりました。これは、主に配当金支払により利益剰余金が3億2千万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は9億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3千5百万円となりました。

これは売上債権の減少2億6千5百万円、退職給付引当金の増加1億3千3百万円があったものの、法人税等の支払1億8千7百万円、棚卸資産の増加1億4千1百万円、仕入債務の減少1億6千4百万円で減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千4百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5千万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5千8百万円となりました。

これは長期借入金の増加6千8百万円があったものの、配当金の支払1億1千4百万円で減少したことなどによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1千4百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	ジャスダック証券取引 所	—
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年8月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,263
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,263 資本組入額 632
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは当社の 関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要するも のとする。 その他の条件については当社と被付与者との間で締結す る契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができないも のとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行価額は、権利付与後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されま
す。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

又、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行
するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年7月23日 (注)	△200,000	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(注) 自己株式の消却200,000株を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 381,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,629,500	76,206	—
単元未満株式	普通株式 928	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,011,728	—	—
総株主の議決権	—	76,206	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数89個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	381,300	—	381,300	4.75
計	—	381,300	—	381,300	4.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月
最高（円）	927	865	790
最低（円）	820	758	710

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
代表取締役社長	光学素子製品本部長	代表取締役社長	光学素子本部長	森 吟二	平成20年9月1日
取締役	光学システム・機器製品本部長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事長	取締役	光学機器本部長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事長	水村 峯夫	平成20年9月1日
取締役	光学システム・機器製品本部副本部長 兼 本社工場長	取締役	システム製品本部長 兼 本社工場長	山口 秀一	平成20年9月1日
常務取締役	営業本部長 兼 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO 兼 タックコート株式会社取締役	常務取締役	営業本部長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事 兼 タックコート株式会社取締役	近藤 洋介	平成20年10月1日
取締役	経営企画室長	取締役	経営企画室長 兼 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO	田坂 隆昌	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,434	1,453,685
受取手形及び売掛金	2,292,067	2,546,072
有価証券	395,426	377,687
商品及び製品	811,618	758,843
仕掛品	205,045	172,781
原材料及び貯蔵品	1,020,632	948,247
繰延税金資産	174,237	133,405
その他	68,474	47,346
貸倒引当金	△2,620	△2,506
流動資産合計	6,296,315	6,435,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,438,881	※1 1,453,554
機械装置及び運搬具（純額）	※1 721,722	※1 692,599
土地	1,576,824	1,576,824
その他（純額）	※1 163,420	※1 166,288
有形固定資産合計	3,900,848	3,889,267
無形固定資産		
その他	82,118	78,761
無形固定資産合計	82,118	78,761
投資その他の資産		
投資有価証券	267,664	296,025
投資不動産（純額）	※1 2,184,218	※1 2,193,010
繰延税金資産	136,890	78,231
その他	555,738	551,322
貸倒引当金	△40,299	△37,456
投資その他の資産合計	3,104,211	3,081,133
固定資産合計	7,087,178	7,049,163
資産合計	13,383,494	13,484,726

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,534	1,002,625
短期借入金	237,917	228,301
未払法人税等	101,718	213,183
役員賞与引当金	—	18,000
賞与引当金	99,969	—
受注損失引当金	5,143	5,659
その他	342,758	352,810
流動負債合計	1,618,041	1,820,580
固定負債		
長期借入金	244,658	180,825
退職給付引当金	292,416	158,671
役員退職慰労引当金	114,252	112,687
その他	92,010	91,182
固定負債合計	743,337	543,365
負債合計	2,361,378	2,363,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,116,277
利益剰余金	5,429,487	5,749,543
自己株式	△187,017	△366,382
株主資本合計	10,957,929	11,122,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,069	53,796
為替換算調整勘定	△14,779	△93,789
評価・換算差額等合計	22,290	△39,993
少数株主持分	41,894	37,988
純資産合計	11,022,115	11,120,780
負債純資産合計	13,383,494	13,484,726

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日)

売上高	1,635,886
売上原価	977,774
売上総利益	658,112
販売費及び一般管理費	※ 588,965
営業利益	69,146
営業外収益	
受取利息	5,907
受取配当金	331
不動産賃貸料	47,123
その他	13,625
営業外収益合計	66,986
営業外費用	
支払利息	2,349
不動産賃貸費用	20,610
その他	3,971
営業外費用合計	26,931
経常利益	109,201
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,725
退職給付費用	126,346
特別損失合計	129,071
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,869
法人税、住民税及び事業税	103,643
法人税等調整額	△86,394
法人税等合計	17,249
少数株主利益	484
四半期純損失(△)	△37,603

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△19,869
減価償却費	96,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,698
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133,744
受取利息及び受取配当金	△6,238
支払利息	2,349
売上債権の増減額 (△は増加)	265,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△777
その他	△97,657
小計	151,502
利息及び配当金の受取額	3,699
利息の支払額	△3,205
法人税等の支払額	△187,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△34,991
定期預金の払戻による収入	34,899
有価証券の取得による支出	△499,671
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△50,647
無形固定資産の取得による支出	△2,082
その他	△2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△800,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△81,184
自己株式の取得による支出	△12,796
配当金の支払額	△114,456
その他	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 908,519

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日)

(退職給付引当金)

四半期連結財務諸表提出会社は、退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。

この変更による影響額は特別損失として、126,346千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,988,099千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 206,205千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,876,026千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 197,413千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p>												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">96,409</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (千円)	タックコート(株)	96,409	シグマ光機共済会	4,343	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">103,498</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (千円)	タックコート(株)	103,498	シグマ光機共済会	4,727
相手先	金額 (千円)												
タックコート(株)	96,409												
シグマ光機共済会	4,343												
相手先	金額 (千円)												
タックコート(株)	103,498												
シグマ光機共済会	4,727												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 185,728千円</p> <p>退職給付費用 10,690</p> <p>賞与引当金繰入額 60,559</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,331,434</p> <p>有価証券勘定 395,426</p> <p>その他一流動資産 7,597</p> <p>別段預金 △19,044</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △756,893</p> <p>預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △50,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 908,519</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,811,728株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 198,528株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	114,456	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年7月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、ジャスダック証券取引所における市場買付の方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式17,200株を取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が12,796千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成20年7月23日付で普通株式200,000株を消却しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金24,164千円及び利益剰余金167,996千円並びに自己株式192,161千円が減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,488,943	146,943	1,635,886	—	1,635,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,488,943	146,943	1,635,886	—	1,635,886
営業利益(又は営業損失)	266,511	(86,622)	179,889	(110,742)	69,146

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウィンドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザープロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザーマイクロカッター、レーザーマーカ、各種特注システム製品他

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,413,530	214,880	7,475	1,635,886	—	1,635,886
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,088	7,907	56,179	162,174	(162,174)	—
計	1,511,619	222,787	63,654	1,798,061	(162,174)	1,635,886
営業利益(又は営業損失)	141,658	33,090	5,140	179,889	(110,742)	69,146

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	183,664	128,225	311,889
II. 連結売上高 (千円)			1,635,886
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	7.9	19.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 1,442.26円	1株当たり純資産額 1,457.43円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 4.93$ 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であるため、記載してありませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期純損失(千円)	$\Delta 37,603$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 37,603$
期中平均株式数(千株)	7,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日)

1. 自己株式の取得内容の変更

平成20年10月6日開催の取締役会において、平成20年7月22日開催の取締役会で決議いたしました会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式を取得する内容を変更いたしました。

①変更の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得株数及び取得総額の拡大と取得日程の変更を行うものであります。

②取得する株式の数

当社普通株式 400,000株 (上限)
(変更前 当社普通株式 200,000株 (上限))

③株式の取得価額の総額

400,000千円 (上限)
(変更前 200,000千円 (上限))

④取得の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで
(変更前 平成20年8月1日から平成20年11月20日まで)

(注) 下線部分に変更箇所であります。

2. 固定価格取引による自己株式の取得

平成20年10月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式の具体的な取得方法について下記のとおり決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

①取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

②取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け

③取得した株式の数

当社普通株式 200,000株

④取得価額

125,200千円

⑤取得日

平成20年10月7日

(リース取引関係)

重要なリース取引を行っておりませんので、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。